

平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月8日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社トーシン

コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 信文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 江本 健一

定時株主総会開催予定日 平成24年7月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-262-1122

有価証券報告書提出予定日 平成24年7月27日

平成24年7月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の連結業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	26,291	26.4	684	43.4	634	62.6	316	86.4
23年4月期	20,796	3.7	477	△38.8	389	△40.4	169	△48.8

(注) 包括利益 24年4月期 329百万円 (104.4%) 23年4月期 161百万円 (△57.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	500.62	—	11.9	4.1	2.6
23年4月期	268.62	—	6.7	2.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 一百万円 23年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	15,892	2,759	17.4	4,361.49
23年4月期	15,202	2,556	16.8	4,040.87

(参考) 自己資本 24年4月期 2,759百万円 23年4月期 2,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	687	△62	△388	1,416
23年4月期	409	△285	31	1,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	100.00	—	100.00	200.00	126	74.5	5.0
24年4月期	—	100.00	—	100.00	200.00	126	40.0	4.8
25年4月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		37.2	

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,170	0.1	297	9.0	238	2.0	138	3.5	218.10
通期	26,350	0.2	750	9.6	650	2.5	340	7.4	537.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年4月期	638,874 株	23年4月期	638,874 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年4月期	6,163 株	23年4月期	6,163 株
② 期末自己株式数	24年4月期	632,711 株	23年4月期	632,711 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年4月期の個別業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	24,790	28.0	532	18.6	537	34.2	258	42.6
23年4月期	19,370	6.6	448	△13.3	400	△12.0	181	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期	408.28	—
23年4月期	286.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	13,224	2,455	18.6	3,881.36
23年4月期	12,604	2,311	18.3	3,653.09

(参考) 自己資本 24年4月期 2,455百万円 23年4月期 2,311百万円

2. 平成25年4月期の個別業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,445	0.0	200	2.4	112	4.2	177.01
通期	24,800	0.0	550	2.4	285	10.3	450.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 重要な会計上の見積り変更 .....	19
(8) 追加情報 .....	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日)におけるわが国経済は、足踏み状態ではあるものの、東日本大震災復興対策やエコカー補助金等経済対策などを背景に、回復基調を見せておりますが、電力不足懸念や世界経済の停滞により、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は、前年に引き続き社団法人日本ゴルフツアー機構(JGTO)レギュラーツアーを開催し、当社及び当社グループゴルフコースの知名度アップを図っております。また、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産事業の安定した収入基盤の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高262億91百万円(前年同期比26.4%増)、営業利益6億84百万円(前年同期比43.4%増)、経常利益6億34百万円(前年同期比62.6%増)、当期純利益3億16百万円(前年同期比86.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成24年4月末現在で1億2,482万台に達し、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は1億2,478万台となっており、全体の99.9%を占めております(「電気通信事業者協会」より)。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化及び新規店舗出店の結果、当連結会計年度における売上高は244億40百万円、セグメント利益は9億6百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産取引の停滞やオフィスビル市況の悪化等、依然厳しい経営環境は続いております。このような状況下において、当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確に対応をしております。

当連結会計年度において、不動産売却はなく、売上高は3億7百万円、セグメント利益は1億45百万円となりました。

#### (リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手、中堅、ベテランプロ選手の活躍により、ゴルフが老若男女に親しみやすいスポーツとなり、ゴルフ人口は増加傾向にあります。

このような経営環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努めております。夏の異常ともいえる長期間の猛暑による影響から、グリーンコンディションの悪化はございましたが、ただちに改善対策を講じ、ゴルフファターの快適なプレー環境の構築と、集客力の強化を図りました。

当連結会計年度における売上高は15億17百万円、セグメント利益は93百万円となりました。

#### (次期の見通し)

移動体通信関連事業におきましては、多種多様な携帯端末、スマートフォンやタブレット端末の普及、映像・電子書籍等のコンテンツサービスなど、市場の急速な変化にも迅速な対応を行い、顧客獲得に向けて動いております。店舗の移転等積極的に実施し、収益性の高い販売網の構築及び運営効率の改善に努めてまいります。

不動産事業におきましては、賃貸用不動産の高い入居率を維持し、より安定的な収益確保を行ってまいります。

リゾート事業におきましては、ゴルフコースの競争力強化を図り、保有するコースが魅力あるゴルフコースとなるための運営改善や、スケールメリットを活かした効率経営を行い、当グループの柱として売上・利益増を見込んでおります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高263億50百万円(前期比0.2%増)、営業利益7億50百万円(前期比9.6%増)、経常利益6億50百万円(前期比2.5%増)、当期純利益3億40百万円(前期比7.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、158億92百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億90百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

負債は、131億32百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億87百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

純資産は、27億59百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億2百万円の増加となり、自己資本比率は17.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が6億4百万円となりましたが、長期借入れによる収入5億50百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し、当連結会計年度末には14億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、営業活動で得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億4百万円となり、売上債権の減少5億46百万円、仕入債務の増加5億7百万円等により、全体では6億87百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、投資活動により使用したキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1億28百万円等により、全体では62百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動により使用したキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出9億82百万円等がありましたが、長期借入れによる収入5億50百万円等により、全体では3億88百万円の支出となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率(%)	17.3	15.3	17.5	16.8	17.4
時価ベースの自己資本比率(%)	23.9	11.6	24.2	17.3	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	14.9	9.5	22.8	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.4	5.2	2.5	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、経営の重要政策の一つと認識しており、株主の皆様にご安定的に利益還元を行う事を基本方針としております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間200円を予定しております。内訳としては、中間配当金、期末配当金、各々1株につき100円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定取引先への依存について

当社のおかれた経営環境は、移動体通信機器市場の成熟・競争激化により一段と厳しさを増しており、主要な事業である移動体通信関連事業の手数料収入等が、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社に依存しております。そのため、各通信事業者の経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。

② 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次等を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。手数料収入の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等は、各通信事業者との契約内容及び条件等に基づいております。

今後、通信事業者の事業方針の変更等により、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店計画について

ソフトバンクショップ及びauショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。出店の開設場所、規模、運営形態については、協議の上決定されることとなり、各通信事業者の戦略及び方針によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社と代理店契約を締結しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、受託業務の実績が一定期間を通じて著しく不振である等の理由により中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

⑤ 携帯番号継続利用制度について

平成18年10月24日から実施された携帯番号継続利用制度（MNP＝モバイル・ナンバー・ポータビリティ）により、各通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、当社はソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社が主力であるため、他の通信事業者への転出が高まった際は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報保護について

当社グループは、移動体通信関連事業、不動産事業、リゾート事業の各事業活動で個人情報を取り扱っております。不測の事態等により個人情報が流出等した場合、当社グループの信頼性の失墜や損害賠償請求等により業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、物件引渡し時期の集中による四半期毎収益ボリュームの偏り。
- ・ 不動産法制等について、「金融商品取引法」「建築基準法」「都市計画法」等の大幅な変更。

⑧ リゾート事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、当社想定外の気候の変化。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーシン）及び子会社2社により構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信関連事業、貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸を主たる業務とする不動産事業、ゴルフ場の運営を主たる業務とするリゾート事業を展開しております。その他は、飲料水、オリジナルゴルフ用品の販売を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 移動体通信関連事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

- ①各キャリア（各通信事業者）から仕入れた移動体通信機器等を当社直営店で新規・既存顧客へ直接販売する事業。
- ②各キャリアが提供する携帯電話サービス契約への加入取次をはじめ、各種サービス変更手続きの業務受託。
- ③販売代理店への移動体通信機器の卸売及び携帯電話サービス契約への加入取次、各種サービス変更手続きの業務委託。
- ④法人・事務所向営業及びサービス事業。

### (2) 不動産事業

当社及び連結子会社のさくらアセットマネジメント株式会社において、主に次の事業を展開しております。

- ①貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸事業。
- ②アセットマネジメント事業。
- ③プロパティマネジメント事業。
- ④不動産販売事業。

### (3) リゾート事業

当社及び連結子会社のトーシンリゾート株式会社において、主に次の事業を展開しております。

- ①ゴルフ場の運営管理。
- ②運営受託を対象とするゴルフ場の新規開拓。

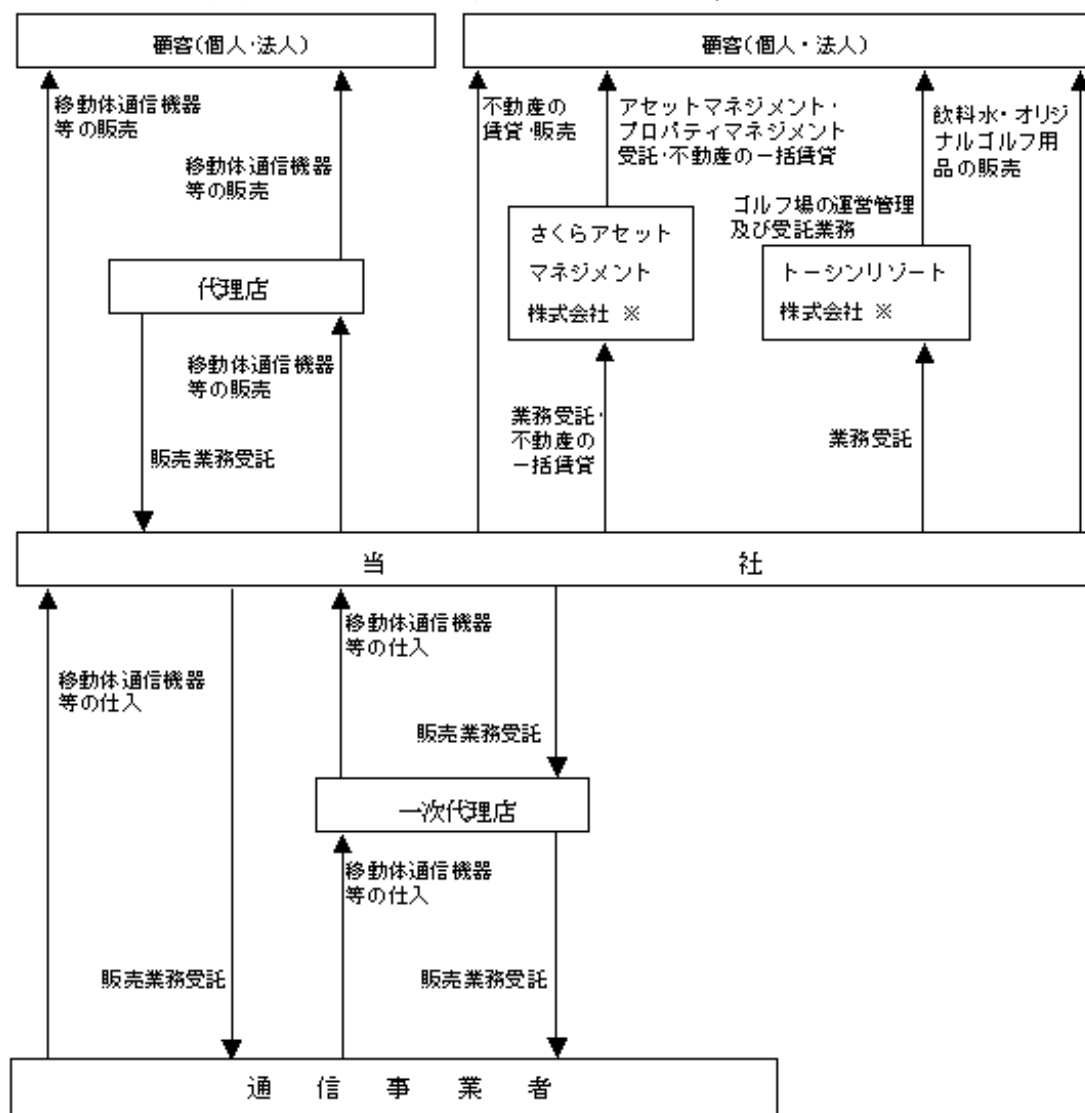
### (4) その他

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売等を行っております。



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「携帯電話ショップの展開を中心とした移動体通信関連事業」、「賃貸を中心とする不動産事業」、「ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業」の3つの事業で経営の拡大発展を目指しております。

又、株主の皆様並びにお客様のご要望に応える企業集団となるため、社員一人ひとりが、法令遵守を第一主義に当社社是である“有言実行”を实践、一層の経営効率の強化に取り組んでいます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、財務体質の強化を図るとともに、各事業の収益の成長性、利益確保を経営目標とし、株主、投資家の皆様の期待に応え、効率的な企業経営を实践し、売上高経常利益率3%以上を確保できる経営体質づくりを目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

移動体通信市場の成熟化及び競争激化が続いており、不動産事業やリゾート事業などの多角化により当社グループのさらなる成長に取り組んでまいります。

- ① 移動体通信関連事業は、お客様第一主義のもと、ソフトバンクショップ及びauショップの「専売店（キャリアショップ）」を中心に出店や改装を進めてまいります。売場環境の整備及びお客様のニーズに柔軟に対応でき、顧客満足を得られる接客技術の向上に取り組んでまいります。
- ② 不動産事業におきましては、賃貸ビル及び賃貸マンションの効率運営により、安定した収益確保を目指してまいります。
- ③ ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業におきましては、複数のゴルフ場をオペレーションすることで、ノウハウの蓄積に努めております。今後は集客力の向上や運営の効率化を図る体制を整え、経営効率を高めるとともに施設整備を行い、魅力的なサービスを提供し、売上・利益の拡大を図ってまいります。
- ④ 人材の確保・開発につきましては、新卒採用のほか、キャリア採用による即戦力補充に努めております。また独自の階層別研修のほか、研修業者による接客訓練やマナー研修を採り入れながら、従業員の資質向上に努めております。当社では実力主義に基づく評価制度の浸透で、活力ある企業集団づくりを目指しております。
- ⑤ 一層のサービス向上を図るため、当社ソフトバンクショップ、auショップ及びゴルフ場においては、継続的にお客様アンケートを実施しております。アンケートは、お客様の声として当社社長室で承っており、サービスの改善や拡充に努めております。引き続き、お客様目線のサービスを継続してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,909,220	2,307,960
売掛金	2,369,250	2,915,502
商品及び製品	639,162	714,146
原材料及び貯蔵品	18,295	26,677
繰延税金資産	34,083	41,624
その他	110,480	46,184
貸倒引当金	△1,784	△1,314
流動資産合計	5,078,707	6,050,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,274,806	3,366,369
減価償却累計額	△1,056,576	△1,185,886
建物及び構築物(純額)	2,218,230	2,180,482
土地	6,839,351	6,852,750
その他	222,596	283,202
減価償却累計額	△136,328	△160,166
その他(純額)	86,267	123,035
有形固定資産合計	9,143,849	9,156,268
無形固定資産	178,913	157,683
投資その他の資産		
投資有価証券	148,470	162,325
長期貸付金	42,056	43,640
敷金及び保証金	171,349	178,189
繰延税金資産	78,931	59,661
その他	348,058	74,379
貸倒引当金	△214	△130
投資その他の資産合計	788,651	518,065
固定資産合計	10,111,414	9,832,017
繰延資産		
社債発行費	12,057	9,476
繰延資産合計	12,057	9,476
資産合計	15,202,179	15,892,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,216,642	2,723,926
短期借入金	2,520,000	2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	942,324	865,359
1年内償還予定の社債	44,000	540,000
未払金	278,221	313,268
未払法人税等	87,361	248,790
賞与引当金	46,772	52,040
資産除去債務	—	1,569
その他	386,737	389,576
流動負債合計	6,522,060	7,674,530
固定負債		
社債	700,000	360,000
長期借入金	5,129,270	4,774,159
退職給付引当金	9,730	10,491
資産除去債務	40,787	42,907
デリバティブ債務	24,174	16,110
その他	219,447	254,507
固定負債合計	6,123,410	5,458,177
負債合計	12,645,470	13,132,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	1,031,207	1,221,415
自己株式	△43,998	△43,998
株主資本合計	2,513,443	2,703,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,264	55,915
その他の包括利益累計額合計	43,264	55,915
純資産合計	2,556,708	2,759,567
負債純資産合計	15,202,179	15,892,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
売上高	20,796,109	26,291,483
売上原価	17,098,864	22,370,141
売上総利益	3,697,244	3,921,341
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,064,723	1,031,360
賞与引当金繰入額	41,339	46,000
退職給付費用	3,725	2,527
地代家賃	320,201	330,888
その他	1,789,980	1,826,059
販売費及び一般管理費合計	3,219,970	3,236,835
営業利益	477,274	684,505
営業外収益		
受取利息	1,433	1,378
受取配当金	4,179	3,843
広告支援金収入	11,013	—
店舗開設支援金	11,697	40,465
ゴルフ場施設協力金	4,997	9,625
保険金収入	4,833	11,783
受取補償金	18,190	—
長期未払金戻入額	11,952	—
貸倒引当金戻入額	—	554
その他	39,054	47,120
営業外収益合計	107,352	114,770
営業外費用		
支払利息	179,870	158,548
その他	14,880	6,714
営業外費用合計	194,750	165,262
経常利益	389,876	634,014
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,287	—
賞与引当金戻入額	17,262	—
特別利益合計	18,549	—
特別損失		
固定資産売却損	—	2,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,981	—
デリバティブ解約損	5,539	—
ゴルフ会員権評価損	—	27,185
特別損失合計	41,521	29,627
税金等調整前当期純利益	366,905	604,386
法人税、住民税及び事業税	82,100	277,111
法人税等調整額	114,844	10,525
法人税等合計	196,944	287,636
少数株主損益調整前当期純利益	169,960	316,749
当期純利益	169,960	316,749

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	169,960	316,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,785	12,650
その他の包括利益合計	△8,785	12,650
包括利益	161,175	329,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,175	329,400

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	693,858	693,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,858	693,858
資本剰余金		
当期首残高	832,376	832,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	832,376	832,376
利益剰余金		
当期首残高	1,013,098	1,031,207
当期変動額		
剰余金の配当	△151,850	△126,542
当期純利益	169,960	316,749
当期変動額合計	18,109	190,207
当期末残高	1,031,207	1,221,415
自己株式		
当期首残高	△43,998	△43,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,998	△43,998
株主資本合計		
当期首残高	2,495,334	2,513,443
当期変動額		
剰余金の配当	△151,850	△126,542
当期純利益	169,960	316,749
当期変動額合計	18,109	190,207
当期末残高	2,513,443	2,703,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,049	43,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,785	12,650
当期変動額合計	△8,785	12,650
当期末残高	43,264	55,915
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,049	43,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,785	12,650
当期変動額合計	△8,785	12,650
当期末残高	43,264	55,915
純資産合計		
当期首残高	2,547,383	2,556,708
当期変動額		
剰余金の配当	△151,850	△126,542
当期純利益	169,960	316,749
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,785	12,650
当期変動額合計	9,324	202,858
当期末残高	2,556,708	2,759,567



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	366,905	604,386
減価償却費	179,225	163,618
のれん償却額	21,301	20,925
繰延資産償却額	5,291	5,398
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,981	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,664	△554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,417	5,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,681	761
受取利息及び受取配当金	△5,613	△5,222
支払利息	179,870	158,548
固定資産売却損益 (△は益)	—	2,441
会員権評価損	—	27,185
為替差損益 (△は益)	9,500	241
デリバティブ評価損益 (△は益)	△5,019	△8,063
売上債権の増減額 (△は増加)	△329,841	△546,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172,015	△83,366
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,386	61,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	408,889	507,284
未払金の増減額 (△は減少)	△52,599	34,952
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,319	14,082
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,382	△40,912
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	2,301	10,864
その他	57	323
小計	622,157	933,343
利息及び配当金の受取額	5,608	5,222
利息の支払額	△162,946	△152,438
法人税等の支払額	△55,680	△98,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,139	687,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△231,539	77,366
有形固定資産の取得による支出	△57,127	△128,031
有形固定資産の売却による収入	—	4,456
敷金及び保証金の差入による支出	△4,999	△15,400
敷金及び保証金の回収による収入	7,890	560
その他	—	△1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,775	△62,232
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	20,000
長期借入れによる収入	1,000,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△870,916	△982,076
社債の発行による収入	200,000	200,000
社債の償還による支出	△44,000	△44,000
リース債務の返済による支出	△1,985	△5,023
配当金の支払額	△151,426	△124,930
その他	—	△2,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,671	△388,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,500	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,534	236,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,751	1,180,285
現金及び現金同等物の期末残高	1,180,285	1,416,392

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トーシンリゾート株式会社 さくらアセットマネジメント株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 イ 商品 移動体通信機器 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法） その他の商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法） ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	④ 長期前払費用 毎期均等償却をしております。 社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法）に基づき計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんは、5年間の定額法により償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 重要な会計上の見積りの変更

当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社が保有する移動体通信事業店舗の建物等について、従来、耐用年数を5年として減価償却を行なっておりましたが、当連結会計年度において見直しを行なった結果、従来採用しておりました耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになった為、耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,152千円増加しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、賃貸マンション事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,976,135	325,233	1,451,594	20,752,963	43,146	20,796,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,600	7,682	11,282	—	11,282
計	18,976,135	328,833	1,459,277	20,764,246	43,146	20,807,392
セグメント利益	800,742	162,848	7,129	970,720	2,139	972,860
セグメント資産	3,147,419	4,084,522	4,774,808	12,006,749	15,810	12,022,560
その他の項目						
減価償却費	39,510	68,135	57,768	165,413	2,690	168,104
のれんの償却額	—	—	21,301	21,301	—	21,301
受取利息	23	7	49	80	—	80
支払利息	29,142	25,578	96,936	151,657	315	151,973
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,586	8,776	29,004	51,366	—	51,366

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売、飲食店の運営等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の  
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	20,764,246
「その他」の区分の売上高	43,146
セグメント間取引消去	△11,282
連結財務諸表の売上高	20,796,109

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	970,720
「その他」の区分の利益	2,139
セグメント間取引消去	△11,282
全社費用(注)	△571,700
連結財務諸表の経常利益	389,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	12,006,749
「その他」の区分の資産	15,810
全社資産(注)	3,179,619
連結財務諸表の資産合計	15,202,179

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	165,413	2,690	11,121	179,225
受取利息	80	—	1,353	1,433
支払利息	151,657	315	13,904	165,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,366	—	28,748	80,115

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、賃貸マンション事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,440,600	307,857	1,512,370	26,260,827	30,655	26,291,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,238	5,238	—	5,238
計	24,440,600	307,857	1,517,608	26,266,065	30,655	26,296,721
セグメント利益	906,303	145,898	93,224	1,145,425	△131	1,145,294
セグメント資産	4,015,443	4,353,664	4,807,349	13,176,457	47,078	13,223,536
その他の項目						
減価償却費	29,105	66,355	57,761	153,223	—	153,223
のれんの償却額	—	—	20,925	20,925	—	20,925
受取利息	14	0	22	38	—	38
支払利息	31,225	27,065	88,038	146,328	11	146,340
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	38,439	5,279	140,065	183,784	—	183,784

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品販売、飲料水の販売を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	26,266,065
「その他」の区分の売上高	30,655
セグメント間取引消去	△5,238
連結財務諸表の売上高	26,291,483



(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	1,145,425
「その他」の区分の利益	△131
セグメント間取引消去	△5,238
全社費用(注)	△506,041
連結財務諸表の経常利益	634,014

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	13,176,457
「その他」の区分の資産	47,078
全社資産(注)	2,668,738
連結財務諸表の資産合計	15,892,275

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	153,223	—	10,394	163,618
受取利息	38	—	1,340	1,378
支払利息	146,328	11	12,208	158,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	183,784	—	—	183,784

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	金額 (千円)	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	7,797,207	移動体通信関連事業
KDD I 株式会社	5,625,495	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	2,039,553	移動体通信関連事業

II 当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	金額 (千円)	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	9,585,352	移動体通信関連事業
KDD I 株式会社	7,300,636	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	3,060,236	移動体通信関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

(単位：千円)

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	合計
当期償却額	—	—	21,301	—	21,301
当期末残高	—	—	24,100	—	24,100

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

(単位：千円)

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	合計
当期償却額	—	—	20,925	—	20,925
当期末残高	—	—	3,174	—	3,174

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
1株当たり純資産額	4,040円87銭	1株当たり純資産額	4,361円49銭
1株当たり当期純利益金額	268円62銭	1株当たり当期純利益金額	500円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	169,960	316,749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	169,960	316,749
期中平均株式数 (株)	632,711	632,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数5,892個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数5,892個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)  
該当事項はありません。